

項 目	柱2 外国人材の受入・定着の促進 (2) 大学や企業等と連携した外国人材の呼び込み・県内就職促進【労働者】			
関 連 事 業	・ 多文化共生社会推進事業費の一部	R7： 2,259千円	R8： 5,915千円	多文化共生・国際交流推進課
	・ 外国人材受入拡大・定着推進事業の一部	R7：21,474千円	R8：17,065千円	多文化共生・国際交流推進課
	・ 外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業	R7： 1,748千円	R8： 2,850千円	高齢者支援課
	・ 介護職参入促進事業	R7： 2,665千円	R8： 6,824千円	高齢者支援課
	・ 外国人介護人材受入施設等環境整備事業	R7：14,890千円	R8：25,200千円	高齢者支援課
	・ 外国人介護人材支援センター事業	R7：10,036千円	R8：10,186千円	高齢者支援課
	・ 外国人材確保・受入環境整備事業費の一部	R7： 8,503千円	R8：13,917千円	産業創造振興課
	・ 海外展開の担い手確保支援事業	R7： 348千円	R8： 348千円	産業創造振興課
	・ 外国人材定着促進事業費	R7： -	R8：12,310千円	産業創造振興課
	・ 農業働き手確保対策事業費	R7： 2,000千円	R8： 2,000千円	農業経営・所得向上推進課
	・ 農業における外国人材受入トライアル事業費	R7： 7,656千円	R8： 3,654千円	農業経営・所得向上推進課
	・ 建設業人手不足対策事業費	R7： 966千円	R8： 1,334千円	建設企画課

【産業の担い手確保と職域に応じた定着支援】各産業の特性に合わせた受入スキームの構築と、生活・スキルアップの両面からの支援により、外国人材が本県産業に欠かせない担い手として定着する環境を整備する。

現 状

深刻な人手不足に対応するため、各産業分野で外国人材の受入れと環境整備を加速させている。

○各分野の受入・定着支援：

- ・ **介護業**： 外国人介護人材支援センターによる巡回相談、外国人を雇用する介護事業者の受入環境整備（日本語学習支援、家賃補助）への補助、修学資金の貸付制度を運営。
- ・ **農業**： 産地間リレー派遣等の「受入トライアル」を実施（R8受入予定33名）。市町村と連携した「地域受入支援チーム」を発足。
- ・ **建設業**： 活用セミナーの開催や、技能検定・資格取得費用の助成による定着支援（対象を建設関連業へ拡大）を実施。

○マインド醸成：

- ・ 企業マインド醸成：「外国人材採用支援デスク」による伴走型支援や、企業見学バスツアー等を通じた留学生との接点形成。

課 題

受入れ人数は増加傾向にあるが、コスト負担や定着率、ミスマッチに課題がある。

- ・ **滞在期間満了前の転出**：介護分野では年々受入れが増えているが、滞在期間(5年)満了前の離職が約2割(R6：268名中54名離職)となっている。定着支援が課題。
- ・ **高度人材・留学生とのミスマッチ**：企業が求める人材と、留学生の専門性や就職意欲が必ずしも合致しておらず、企業見学会等の事業も費用対効果を再検討する段階にある。
- ・ **受入側の負担感と体制不足**：農業や中小建設業において、渡航費や仲介手数料等の「受入コスト」や「滞在先の確保」が大きな障壁となり、新規受入企業が伸び悩んでいる。

項 目	柱2外国人材の受入・定着の促進 （2）大学や企業等と連携した外国人材の呼び込み・県内就職促進【労働者】			
関 連 事 業	・ 多文化共生社会推進事業費の一部	R7： 2,259千円	R8： 5,915千円	多文化共生・国際交流推進課
	・ 外国人材受入拡大・定着推進事業の一部	R7：21,474千円	R8：17,065千円	多文化共生・国際交流推進課
	・ 外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業	R7： 1,748千円	R8： 2,850千円	高齢者支援課
	・ 介護職参入促進事業	R7： 2,665千円	R8： 6,824千円	高齢者支援課
	・ 外国人介護人材受入施設等環境整備事業	R7：14,890千円	R8：25,200千円	高齢者支援課
	・ 外国人介護人材支援センター事業	R7：10,036千円	R8：10,186千円	高齢者支援課
	・ 外国人材確保・受入環境整備事業費の一部	R7： 8,503千円	R8：13,917千円	産業創造振興課
	・ 海外展開の担い手確保支援事業	R7： 348千円	R8： 348千円	産業創造振興課
	・ 外国人材定着促進事業費	R7： -	R8：12,310千円	産業創造振興課
	・ 農業働き手確保対策事業費	R7： 2,000千円	R8： 2,000千円	農業経営・所得向上推進課
	・ 農業における外国人材受入トライアル事業費	R7： 7,656千円	R8： 3,654千円	農業経営・所得向上推進課
	・ 建設業人手不足対策事業費	R7： 966千円	R8： 1,334千円	建設企画課

【産業の担い手確保と職域に応じた定着支援】各産業の特性に合わせた受入スキームの構築と、生活・スキルアップの両面からの支援により、外国人材が本県産業に欠かせない担い手として定着する環境を整備する。

施策の方向性

「外国人材受入れと環境整備のハードル」を下げつつ、「定着できる環境」を整備する施策を展開する。

○産業横断的な伴走型支援の強化：「外国人材採用支援デスク」と各業界団体が連携し、企業の個別事情（手続き、コスト、教育）に応じたきめ細かな助言・支援を徹底する。

○「本人」に寄り添う定着支援へのシフト：受入企業への助成に加え、外国人材本人を対象とした相談・交流・学習支援（日本語、国家試験対策）を拡充し、孤独感の解消とキャリアアップを支援する。

○滞在先確保と地域受入体制の構築：農業等の分野において、市町村と連携した「地域受入支援チーム」を通じて空き家活用等の情報収集を進め、受入農家の負担を軽減する。

項 目	柱3 日本人も外国人も安心して暮らせる環境整備 (2) 日本語学習環境の整備促進			
関 連 事 業	・ 多文化共生社会推進事業費の一部 ・ 外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業	R7：2,259千円 R7：1,748千円	R8：5,915千円 R8：2,850千円	多文化共生・国際交流推進課 高齢者支援課

【地域日本語学習の基盤整備】

地域コーディネーターによる伴走支援とオンライン活用により、県内全域で学べる環境を確立する。

現 状

○日本語教室の展開と支援体制（**重点プロジェクト②関連**）：

- ・ **体制整備**：総括コーディネーター（県1名）と地域コーディネーター（県内4地域）を配置。市町村や事業所への日本語教室開設の働きかけを強化。
- ・ **財政支援**：教室の新規開設から自走までの経費（最大3年間）や、既存教室の機能拡充を補助。また、通学が困難な層向けにオンライン日本語教室を試行。

課 題

学習機会の提供は進んでいるが、実際の「成果（定着・資格取得）」や「支援の浸透」に課題がある。

- ・ **在住地域の課題**：県内全域に外国人が点在しているため、対面型の教室だけではカバーしきれず、地域コーディネーターによるきめ細かなマッチングとオンライン活用の両立が急務である。
- ・ **新補助制度の認知度不足**：令和7年度創設の「多文化共生社会推進事業費補助金」の存在が、活用見込みのある団体や市町村に十分に浸透しておらず、利用が進んでいない。

施策の方向性

「日本語を学ぶ場」を増やす段階から、「確実に定着・活躍できる力」を養う段階へと質を高める。

○伴走型コーディネートの徹底：

各地域のコーディネーターが中心となり、市町村や事業所が日本語教室を「自走」できるよう伴走型で支援する。また、補助金の周知を徹底し、未設置地域での開設を加速させる。

○多様なニーズに応える学習機会の提供：

重点プロジェクト②関連

オンライン教室を定着させるとともに、仕事や育児で通学が難しい層へのアクセスを確保する。

○「日本語を通じた交流」の促進：**重点プロジェクト②関連**

日本語学習を単なる言語習得の場とせず、地域住民との交流の場としても機能させ、日本人住民の理解促進（柱4）とも連動させる。